

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岩手県矢巾町
本事業の担当部局名 企画財政課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1_1_3 出合いの機会・場の提供に関する取組					
個別事業名		矢巾町“いきいき岩手”結婚サポートセンター入会助成事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		50,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 50,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		50,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	50,000	0	50,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	50,000	0	50,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当町では社会状況の変化により、核家族化が進み、共働き世帯も増加している中、家族形態が多様化し、保護者のニーズに対応した子育て支援が必要となっている。そのため、適切な教育・保育サービスの提供体制の確立、相談機能の充実、子育て支援ネットワークの形成、子育てに関する情報提供などの支援体制を充実させることが求められている。 <本個別事業の位置付け> 「第8次矢巾町総合計画」を策定し、施策の柱の1つを「誰一人取り残さない社会を目指すまちづくり」として、推進する施策の内「子ども・子育て支援の充実」に位置付けられるものである。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	i-サポ入会に要する経費の助成	i-サポ入会登録料助成 10,000円×5人＝50,000円				
	2						
	3						
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						
少子化対策全体の重要		KPI項目 現在の矢巾町の状況への満足度(出産・子育て・育児への支援)			単位 %	目標値(時点) 50 (R9年度)	現状値(時点) 28.1 (R5年度)

業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通					
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.16 (R3年度)	
	婚姻件数		件	92 (R5年度)	
	婚姻率			3.5 (R5年度)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	i-サポ新規入会者数	人	5 (R7年度)	3 (R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	---
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岩手県矢巾町
本事業の担当部局名 企画財政課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進					
個別事業名		矢巾町婚活推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和7年6月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		700,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 700,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		660,000					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	700,000	0	0	0	0	700,000
	対象経費支出予定額	660,000	0	0	0	0	660,000
	対象外経費支出予定額	40,000	0	0	0	0	40,000
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当町では社会状況の変化により、核家族化が進み、共働き世帯も増加している中、家族形態が多様化し、保護者のニーズに対応した子育て支援が必要となっている。そのため、適切な教育・保育サービスの提供体制の確立、相談機能の充実、子育て支援ネットワークの形成、子育てに関する情報提供などの支援体制を充実させることが求められている。 <本個別事業の位置付け> 「第8次矢巾町総合計画」を策定し、施策の柱の1つを「誰一人取り残さない社会を目指すまちづくり」として、推進する施策の内「子ども・子育て支援の充実」に位置付けられるものである。					
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	婚活イベントの開催	結婚の希望を叶えられるよう、出会いの機会の場を提供するため、委託により次のとおり婚活イベントを開催する。 イベント・セミナーの開催にあたって、過去にイベント参加経験のある方への周知、イベント参加者に対して”いきいき岩手”結婚サポートセンターへの入会や次回開催予定の婚活イベントへの参加を促している。 ○イベント(年3回) ・参加予定者数(定員):60人(男女各10人×3回) ・内容:スピードデート×1回、体験型イベント×2回 ・対象:おおむね20～60歳の独身者 ※参加費は企画内容により各回異なるが、概ね次のとおり。受託者側で徴収し、徴収した参加費は、男性向けセミナーの費用に充てていただく。 男性@2,000円×10名、女性@1,000円×10名 (小計30,000円×3回) ○男性向けセミナー ・イベントの直前に講演型セミナー2回 ・参加予定者数(定員):10人(10人×2回) ・内容:良い第一印象の与え方、女性に選ばれる男性になるためには など ○周知・広報について ・チラシ配布(1000枚)、町ホームページ、町広報、町LINE、町ラジオ、”いきいき岩手”結婚サポートセンターホー				
2	(参考・自治体間連携内容)	【協議会】 (名称) “いきいき岩手”結婚サポートセンター運営委員会 (構成) 県、全市町村、各分野の有識者(商工会連合会、中小企業団体中央会等) 県及び各市町村の実情・課題・今後の取組予定について共有し、効果的な結婚支援・機運醸成事業実施に向けた協議を行う 【連携自治体】 県・宮古市・一関市・矢巾町 【連携内容】 県イベントは全市町村との共催とする。 宮古市、一関市、矢巾町のイベントは県との共催とする。 カップルにならなかった場合に相互のイベントを案内する。 また広い県土をカバーし、年間を通じたイベント参加が可能なようにスケジュール調整をし、計画的な実施とする。					

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	現在の矢巾町の状況への満足度(出産・子育て・育児への支援)		%	50 (R9年度)	28.1 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.16 (R3年度)	
	婚姻件数		件	92 (R5年度)	
	婚姻率			3.5 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	婚活イベント参加者数	人	60 (R7年度)	45 (R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	岩手県矢巾町
本事業の担当部局名	企画財政課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	矢巾町結婚新生活支援補助金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	4,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,500,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当町では社会状況の変化により、核家族化が進み、共働き世帯も増加している中、家族形態が多様化し、保護者のニーズに対応した子育て支援が必要となっている。そのため、適切な教育・保育サービスの提供体制の確立、相談機能の充実、子育て支援ネットワークの形成、子育てに関する情報提供などの支援体制を充実させることが求められている。 <本個別事業の位置付け> 「矢巾町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、そのうちひと分野の基本目標を「家族全員が健康で笑顔がたえない家庭づくり」として、重点方針の内「子育て環境の充実」に位置付けられるものである。				

個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準		計70万円(各費用に係る合計が60万円＋使途を限定しない10万円の上乗せ給付) ※上乗せ分は、県単費にて実施。						
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
2. 申請見込								
①新規世帯見込								
上記のうち								
ともに29歳以下								
その他								
②継続補助世帯見込								
(継続補助規定の有無)								
【世帯数積算根拠】								
直近の支給実績に基づいた積算								
・申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用。								
(参考)								
【令和6年度申請状況】								
実施中								

申請世帯数見込	14	世帯
～12月(実績)	8	世帯
1月～3月(見込)	6	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>					<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>				
(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000	円	
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円	
				(継続補助)			0	円	
				合計			4,500,000	円	

3. 広報の実施予定

町広報及び町HPへの掲載、町SNSでの発信、公共施設等へのチラシ設置、婚姻届提出時のチラシ配布。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	現在の矢巾町の状況への満足度(出産・子育て・育児への支援)		%	50 (R9年度)	28.1 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.16 (R3年度)	
	婚姻件数		件	92 (R5年度)	
	婚姻率			3.5 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	67 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)